



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3968 URL http://segue-g.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)愛須 康之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)福田 泰福 (TEL)03(6228)3822  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,701	13.8	337	161.0	351	147.6	244	156.3
28年12月期第3四半期	5,009	—	129	—	141	—	95	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 244百万円(—%) 28年12月期第3四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	43.84	41.71
28年12月期第3四半期	20.40	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,500	1,814	1,814	1,814	40.3
28年12月期	3,708	1,546	1,546	1,546	41.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,814百万円 28年12月期 1,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,710	12.1	357	63.8	424	48.5	291	79.6	52.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	5,634,800株	28年12月期	5,514,800株
29年12月期3Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期3Q	5,568,400株	28年12月期3Q	4,668,000株

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も回復基調にあります。米国の政策動向や地政学的リスクなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、IT全体に対する投資意欲は継続しており、セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などの外部脅威対策に加え、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威への投資が増加すると見られております。

このような環境の中、当社グループは、新規取扱いを含む製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に大型案件を含み販売が拡大いたしました。また、自社開発製品「SCVX」の販売も堅調に推移いたしました。4月には連結子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社にセキュリティプラットフォーム事業部を新設し、「SCVX」を中核とする関連ソリューションの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,966,688千円と前年同四半期と比べ581,612千円(24.4%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,734,433千円と前年同四半期と比べ110,215千円(4.2%)の増収、連結売上高は5,701,122千円と前年同四半期と比べ691,828千円(13.8%)の増収となりました。

利益につきましては、「SCVX」等のセキュリティ製品の販売に加え、付随するサービス(構築・設計等のプロフェッショナルサービス及びサポートサービス)が押し上げた結果、営業利益は337,214千円と前年同四半期と比べ207,998千円(161.0%)の増益、経常利益は351,077千円と前年同四半期と比べ209,261千円(147.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,140千円と前年同四半期と比べ148,890千円(156.3%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,500,251千円となり、前連結会計年度末に比べて791,873千円の増加となりました。流動資産は4,049,347千円となり、前連結会計年度末に比べて755,509千円の増加となりました。固定資産は450,903千円となり、前連結会計年度末に比べて36,364千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は2,685,895千円となり、前連結会計年度末に比べて524,163千円の増加となりました。流動負債は2,492,216千円となり、前連結会計年度末に比べて575,953千円の増加となりました。固定負債は193,678千円となり、前連結会計年度末に比べて51,789千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,814,355千円となり、前連結会計年度末に比べて267,710千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	1,948,044
受取手形及び売掛金	1,180,937	1,169,428
電子記録債権	28,286	31,228
たな卸資産	302,085	367,076
前渡金	303,092	317,938
未収入金	186,182	125,141
繰延税金資産	28,625	34,829
その他	52,083	55,819
貸倒引当金	△237	△158
流動資産合計	3,293,838	4,049,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	38,074
減価償却累計額	△24,178	△25,629
建物及び構築物(純額)	12,814	12,444
工具、器具及び備品	719,450	725,414
減価償却累計額	△612,552	△579,923
工具、器具及び備品(純額)	106,897	145,490
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	△4,960	△5,078
リース資産(純額)	209	91
有形固定資産合計	120,561	158,666
無形固定資産		
のれん	34,908	13,752
その他	23,128	33,010
無形固定資産合計	58,037	46,763
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	26,119
長期差入保証金	72,012	75,094
繰延税金資産	54,253	53,137
保険積立金	76,541	75,019
その他	8,743	16,102
投資その他の資産合計	235,940	245,473
固定資産合計	414,539	450,903
資産合計	3,708,377	4,500,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	394,574	863,947
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	59,983
リース債務	165	96
未払金	65,206	65,070
未払費用	116,783	117,300
未払法人税等	95,712	76,062
未払消費税等	79,607	73,167
賞与引当金	—	53,263
前受金	952,601	1,101,693
その他	86,610	61,633
流動負債合計	1,916,263	2,492,216
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	38,732	—
リース債務	55	—
退職給付に係る負債	119,903	127,080
長期末払金	66,778	66,598
固定負債合計	245,468	193,678
負債合計	2,161,732	2,685,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,470	495,048
資本剰余金	255,970	267,548
利益剰余金	823,957	1,068,097
株主資本合計	1,563,398	1,830,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,954
繰延ヘッジ損益	△17,737	△18,292
その他の包括利益累計額合計	△16,752	△16,337
純資産合計	1,546,645	1,814,355
負債純資産合計	3,708,377	4,500,251

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,009,294	5,701,122
売上原価	3,879,083	4,264,519
売上総利益	1,130,211	1,436,603
販売費及び一般管理費	1,000,995	1,099,388
営業利益	129,216	337,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	179
為替差益	10,193	2,004
保険解約返戻金	4,470	6,205
補助金収入	810	5,375
その他	1,933	2,183
営業外収益合計	17,554	15,947
営業外費用		
支払利息	2,727	1,443
上場関連費用	2,000	—
その他	227	641
営業外費用合計	4,955	2,084
経常利益	141,815	351,077
特別利益		
事業譲渡益	15,000	—
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	15,059	—
税金等調整前四半期純利益	156,875	351,077
法人税、住民税及び事業税	53,067	112,200
法人税等調整額	8,557	△5,263
法人税等合計	61,624	106,937
四半期純利益	95,250	244,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,250	244,140



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	95,250	244,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	969
繰延ヘッジ損益	△115,642	△554
その他の包括利益合計	△116,286	415
四半期包括利益	△21,035	244,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,035	244,555
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,817,400株
今回の分割により増加する株式数	2,817,400株
株式分割後の発行済株式総数	5,634,800株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月8日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

## (4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	375円	188円
第3回新株予約権	400円	200円
第4回新株予約権	1,000円	500円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## (6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。
- ② 第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたしました。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。
(新設)	附則 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、平成29年10月1日とする。なお、本条は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>